

# 委員長報告

## 常任委員会

各常任委員会に付託された議案等の審査を行いました。  
委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

### 総務委員会

- \*5大構想をはじめとする重要政策にスピード感をもって対応するとともに、トップダウンの強化を図るために新たに配置する政策官は総合調整機能を十分に発揮していくこと。
- \*新清水庁舎あり方検討事業について、市民の思いが反映され、安心・安全で、市民にとって使い勝手が良いものとなるよう検討すること。
- \*財政の中期見通しでは、一般財源総額がほぼ横ばいで推移し、大幅な収入増が見込めない状況であることから、今後、市税等の更なる収納率の向上や未利用地の売却など、財源の確保に努めること。
- \*市政のお知らせ事業及びシティプロモーション推進事業では、本市の魅力を戦略的にPRしていくことが不可欠であり、本市が持つ世界でオンリーワンの素材を活用し、柔軟な発想で、事業を推進していくこと。
- \*自転車競走実施条例の改正による競輪場入場料の無料化について、既に無料化している他の自治体の公営競技場を参考に、より一層の収益増につながる管理運営に努めること。

### 市民環境教育委員会

- \*28年度から開始した通話録音装置等購入費補助金制度は、振り込み詐欺の被害を未然に防ぐなど高い事業効果があるため、事業の拡充も視野に入れつつ、今後の状況を注視していくこと。
- \*区の魅力づくり事業について、各区役所が切磋琢磨し、お互いの良いところを取り入れ、事業を磨き上げていくことに期待する。
- \*静岡型水素タウン促進事業について、その内容をイメージできていない市民も多いので、丁寧な説明を通じた普及啓発を進めていくこと。
- \*小中一貫教育準備事業について、小中一貫教育の目的を保護者や地域にしっかりと説明しながら準備を進めていくこと。
- \*英語教育の強化について、教員の指導力や英語力の向上に期待するとともに、ALTの活用やイングリッシュキャンプなど児童生徒の興味を喚起する授業や教材の研究、ICTの活用による姉妹都市の学校との連携等により学力向上につながることを期待する。

### 厚生委員会

- \*南部図書館内の旧視聴覚センターを駿河「共生」地区地域交流拠点として整備する生涯活躍のまち静岡推進事業を、駿河区にとどまらず全市的なモデルとなるよう検討を進めること。
- \*市民一人ひとりが健康と長寿を実感できるようなまちづくりの推進に期待しており、その実現に向けた健康長寿計画の策定を精力的に進めること。
- \*子どもの貧困対策実態調査は、多角的な分析を可能とする詳細な調査をしている先進事例を参考とし、子どもの貧困対策の解消に向けて有効活用できるような調査を行うこと。
- \*産後ケア事業、ママケアデイサービス事業は、助産師等の専門職の能力を生かし、子育てに悩む母親を支援できる事業とすること。
- \*介護保険の円滑な運営はもちろん、寝たきりにならないための介護予防に、より一層取り組むこと。

### 観光文化経済委員会

- \*地域住民や県とのより強い連携を図り、速やかに三保松原保全ボードウォーク整備事業を再開すること。
- \*七間町賑わい創出拠点整備事業における「MIRAIEリアン」の改修を契機に、様々な用途で多くの人に利用され、稼働率が向上するよう広報に努めること。
- \*静岡県中部・志太榛原地域DMOの事業が、静岡観光コンベンション協会を中心に中部5市2町の連携により、全国のモデルと言われるような優れたものとなるよう取り組むこと。
- \*プレミアムフライデー推進事業は、市民への周知、企業への参加の呼びかけ、サービス提供側への協力依頼等を行い、最善の形をつくっていくこと。
- \*中央卸売市場は、人口減少や流通構造の変化により、取扱数量や金額が減少しているが、施設の維持管理と食の安心・安全を守るため、今後策定する経営展望で明確な経営戦略を示し、それに従い計画的な施設整備及び運営をしていくこと。

### 都市建設委員会

- \*特定の事業者に対する助成でもあるバス路線維持費助成については、補助路線の選定理由や補助額算定の仕組みなどをより明確にするとともに、繰り返し議論されていることもあるため、その在り方も検討すること。
- \*庁内横断的に様々な事業が進められている清水都心ウォーターフロント活性化に向けた取組については、事業推進のために部局を設置するなど、庁内組織や体制づくりについての検討も行うこと。
- \*立地に恵まれ利便性の高い富士川緑地は、本市の貴重な財産であるため、市の総力を挙げた整備に邁進すること。
- \*駿府城公園周辺エリアの公共空間への民間活力導入施設の設置の検討に当たっては、駿府城公園内における静岡おでんの提供など、観光客も楽しめる本市らしい食への配慮も行っていくこと。
- \*大河内橋架替工事請負契約の変更に関し、今後の土木等工事に当たっては契約変更を生じることのないよう、設計段階等における更なる精査に努めること。
- \*急傾斜地崩壊対策事業について、県施工工事の着実な推進を図るとともに、住民自らが行う対策工事における住民負担の縮減に向けた検討を行うこと。

### 企業消防委員会

- \*限りある資源である水に関して、心配なく暮らすことができるよう安定的に供給されていることに感謝している。引き続き、市民のために安心・安全な水の供給に努めること。
- \*今後も下水道の耐震化や汚泥の燃料化事業への取組のような新しい技術の採用に努めること。
- \*移転建設される湾岸消防署は、清水区の消防活動の拠点となる重要な施設となるため、確実に事業を推進すること。
- \*応急手当普及啓発事業として行う市内の全小中学校への救命講習を着実に実施するとともに、高校生への啓発も検討すること。
- \*消防広域化のメリットについて、広く市民の皆さんに周知するなど、積極的にPRしていくこと。

## 特別委員会

4年間に及ぶ調査活動を報告しました。

### 総合治水及び災害対策調査特別委員会

- \*総合的な水害対策及び震災対策事業等に関する調査を進め、26年度に危機管理体制強化や浸水対策推進などを市長に提言した。
- \*28年度は提言に対する市当局の取組を確認するとともに、麻機遊水地における県事業等についての調査研究を行い、委員から各地区における災害弱者の見守り体制づくりや県市連携の強化等を求める意見があった。
- \*近年、頻繁に発生している大型台風や局地的豪雨などの様々な災害にも備えるために、自助・共助・公助を十分認識しつつ、危機管理体制の整備、地震・津波対策や土砂災害対策などの各事業を積極的に推進すること。

### 中山間地活性化調査特別委員会

- \*中山間地の活性化策及び振興策に関する調査を進め、25年度及び26年度に鳥獣被害対策や交流人口増加のための施策の推進などを市長に提言した。
- \*28年度は市当局事業の進捗状況を調査するとともに、特に玉川地区における活動に着目した現地調査等を行い、同地区で見られた活動のような、地域で芽吹いてきた取組に対して引き続き下支えていくことの必要性を確認した。
- \*中山間地は、農産物や木材の生産、水源涵養などの機能を有し、伝統文化や田園風景なども伝承された本市における重要な役割を担っている地域であることから、中山間地の活性化に資する取組の促進を改めて要望する。

### 産業振興策調査特別委員会

- \*産業振興及び企業育成等に関する調査を進め、過去3度の提言に続き、28年4月に担い手不足対策や頑張る力への支援などを市長に提言した。
- \*28年度は提言への市当局の対応を検証するとともに、中小企業の担い手対策について大学関係者等との意見交換も行い、委員から産業界と教育界との連携や行政によるマッチング支援等を求める意見があった。
- \*「世界に輝く静岡」の実現には、産業の持続的発展が不可欠であることから、市内産業への下支え強化と時代の潮流に即応した産業振興に向けた一層の取組を求める。

### 観光・交流事業調査特別委員会

- \*誘客策及び国内外会議誘致策等に関する調査を進め、25年度及び27年度に観光・交流施策についての改善策などを市長に提言した。
- \*28年度は提言への市当局の対応を検証するとともに、JR静岡駅観光案内所や蒲原宿など東海道宿場の現地調査を行い、委員から英語も含めた案内表示の重要性等を訴える意見があった。
- \*本市が観光のまちであるというオール静岡での認識が不可欠であり、魅力ある観光交流都市を実現するためにも市長による「観光交流都市宣言」を求める。

## 議会運営委員会

請願6件を審査し、すべて不採択としました。  
不採択とすべきとする意見は次のとおりです。

### 清水天然ガス発電所建設の中止、反対の決議を求める請願(3件)

- \*今後示される環境影響評価準備書の内容や、事業者からの説明を確認した上で議論を進めていくべきである。

### 事業者適切な環境保全措置を講じるよう、指導を行うことを求める請願

- \*市議会は個別の民間事業者に指導する権限を有しない。

### 事業者と市民の対話集会の開催、環境影響評価審査会での市民の陳述機会の設定等を市長に求める請願

- \*環境影響評価審査会は、専門家の意見を伺う場であり、市民意見の聴取は、今後予定されている公聴会などの場で行われるべきである。

### 既存のLNG基地の地盤の調査・検証を求める請願

- \*プラント建設時に県などの基準に基づく検査を実施済のため、現段階で市に対して、独自調査を求める必要はない。

## 陳情審査結果

2月定例会において、国民健康保険の保険料に関する陳情が審査され、不採択となりました。